

放送を巡る諸課題に関する検討会
放送用周波数の活用方策に関する検討分科会
「V-Low帯域の防災利用に関するワーキンググループ」開催要綱

1 背景・目的

放送用周波数の活用方策に関する検討分科会（以下、「分科会」という。）において、令和3年5月に「V-Low帯域の利活用方策に関する基本方針に係るとりまとめ」が行われ、その中でV-Low帯域の利活用方策の一つとして自治体等から提案されたFM防災情報システムとFM路側通信システム（以下、「FM防災情報システム等」という。）の分科会での検討結果を踏まえ、V-Low帯域の一部を防災用の周波数として利用することについて検討を行うことが適当とされた。

また、具体的な必要帯域などの検討にあたっては、防災関係機関や自治体、送受信機メーカー等による専門的な検討を行う必要があり、分科会にワーキンググループを設置すること等により、引き続き検討を深めることが必要とされた。

このことを踏まえ、本ワーキンググループは分科会の下に設置される会合として、所要の検討を行うことを目的とする。

2 名称

本ワーキンググループは「V-Low帯域の防災利用に関するワーキンググループ」と称する。

3 主な検討項目

- (1) 自治体等による V-Low 帯域での防災利用ニーズ
- (2) 既存の防災システムの中での FM 防災情報システム等の位置付け
- (3) 利用形態・機能要件
- (4) その他関連事項

4 構成及び運営

- (1) 本ワーキンググループの主査は、分科会長が指名する。本ワーキンググループの構成員及びオブザーバは、主査が指名する。
- (2) 主査は、必要があると認めるときは、主査代理を指名することができる。
- (3) 主査代理は主査を補佐し、主査不在のときは主査に代わって本ワーキンググループを招集する。
- (4) 主査は、必要に応じ、構成員以外の関係者の出席を求め、意見を聞くことができる。
- (5) その他、本ワーキンググループの運営に必要な事項は主査が定めるところによる。

5 議事の取扱い

- (1) 本ワーキンググループの会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利及び利益並びに公共の利益を害するおそれがある場合、その他主査が必要と認める場合は非公開とする。
- (2) 本ワーキンググループの会議で使用した資料については、原則として総務省

のホームページに掲載し、公開する。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利及び利益並びに公共の利益を害するおそれがある場合、その他主査が必要と認める場合は非公開とする。

(3) 本ワーキンググループの会議については、原則として議事要旨を作成し、総務省のホームページに掲載し、公開する。

6 その他

本ワーキンググループの庶務は、情報流通行政局放送技術課及び一般財団法人マルチメディア振興センター（FMMC）が、総務省内の関係各課室（総合通信基盤局電波部重要無線室、同新世代移動通信システム推進室、情報流通行政局地上放送課、同地域放送推進室）と連携して行うものとする。

「V-Low 帯域の防災利用に関するワーキンググループ」 構成員名簿

（敬称略、五十音順）

(主査)	いとう すずむ 伊東 晋	東京理科大学 理工学部 嘱託教授
	いわた あきみつ 岩田 昭光	NHKテクノロジーズ 公共システム部 専任部長
	おおの ひでき 大野 秀樹	東芝インフラシステムズ株式会社 放送・ネットワークシステム部 フェロー
	おざわ みつおき 小澤 光興	長野県塩尻市 企画政策部 参事 兼 最高デジタル責任者 (CDO)
	からき たいち 唐木 太一	日本無線株式会社 技術統括部 新技術推進グループ 担当課長
	こんどう ひろゆき 近藤 広幸	株式会社サムウェイ 技術部 技術二課
	しいき ひろふみ 椎木 裕文	日本電気株式会社 第一都市インフラソリューション事業部 マネージャー
	すずき よういち 鈴木 陽一	東北文化学園大学 工学部 教授
	せきね かをり 関根 かをり	明治大学 理工学部 教授
	たかだ じゅんいち 高田 潤一	東京工業大学 副学長（国際連携担当）・環境・社会理工学院 教授
	たけもと よしとし 竹本 吉利	総務省消防庁 国民保護・防災部防災課防災情報室 課長補佐
	たむら こういち 田村 幸一	一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) カーエレクトロニクス事業委員会委員長
	とよしま しげかず 豊嶋 茂一	宮城県多賀城市 市長公室 ICT推進室 副主幹
	なかむら じゅんいち 中村 淳一	国土交通省 大臣官房技術調査課電気通信室 企画専門官
	みつはし のぶゆき 三橋 伸之	一般社団法人日本自動車工業会 (JAMA) 安全・環境領域 3部
	みねよし としゆき 峰吉 俊幸	日本通信機株式会社 技術部 主管部長
	みやした あつし 宮下 敦	株式会社日立国際電気 グローバル事業推進部 シニアチーフエンジニア
(オブザーバ)	ひらやま きよ 平山 貴代	一般社団法人電波産業会 (ARIB) 防災行政無線システム作業班 主任

（計18名）

※主査は、分科会に準じ、必要に応じて、関係事業者等にオブザーバ参加を求めることがある。